

第32回
旅行動向シンポジウム

コロナ禍からの再起動に向けて

1日目〈市場編〉

**withコロナにおける
世界・日本の観光動向**

**社会・マネジメント室長／上席主任研究員
菅野 正洋**

本日の報告内容

1. 新型コロナウイルス感染症の動向
2. 旅行・観光の動向
3. 諸外国の対応
4. 国内の対応
5. まとめ

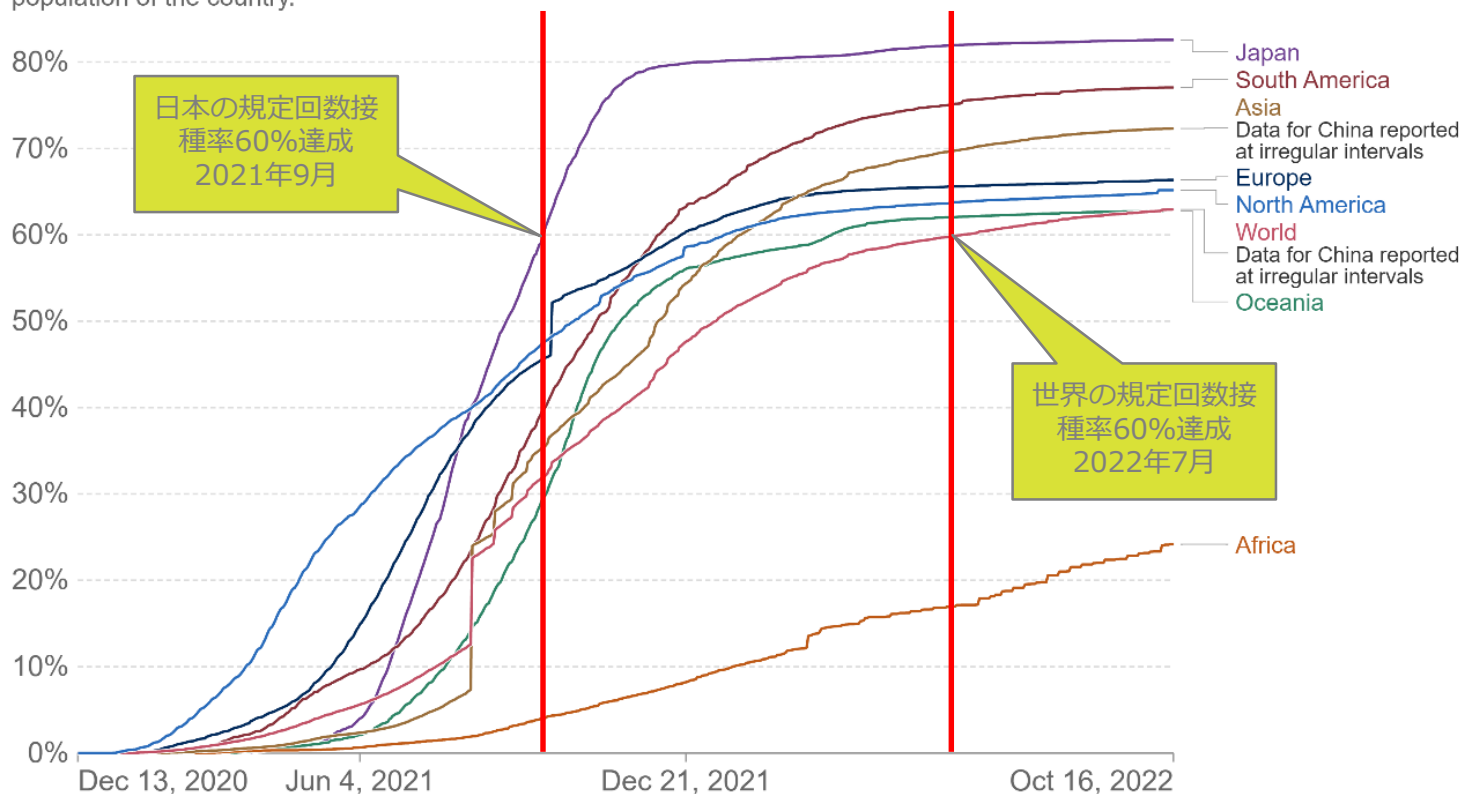
1. 新型コロナウイルス感染症の動向

状況変化① 世界的なワクチン接種の進展

規定回数のワクチン接種が完了した人の割合（全世界、地域別、日本）

Share of people who completed the initial COVID-19 vaccination protocol
Total number of people who received all doses prescribed by the initial vaccination protocol, divided by the total population of the country.

Our World in Data



- アフリカ地域を除く各地域において、規定の回数を接種した人数※の割合は概ね60～70%を達成。

※2回の接種が必要なワクチンなら2回の接種を完了した人数

- 日本は世界と比較してより早いペースで接種が進み、直近では80%を超える高い接種率を実現。

Source: Official data collated by Our World in Data

CC BY

Note: Alternative definitions of a full vaccination, e.g. having been infected with SARS-CoV-2 and having 1 dose of a 2-dose protocol, are ignored to maximize comparability between countries.

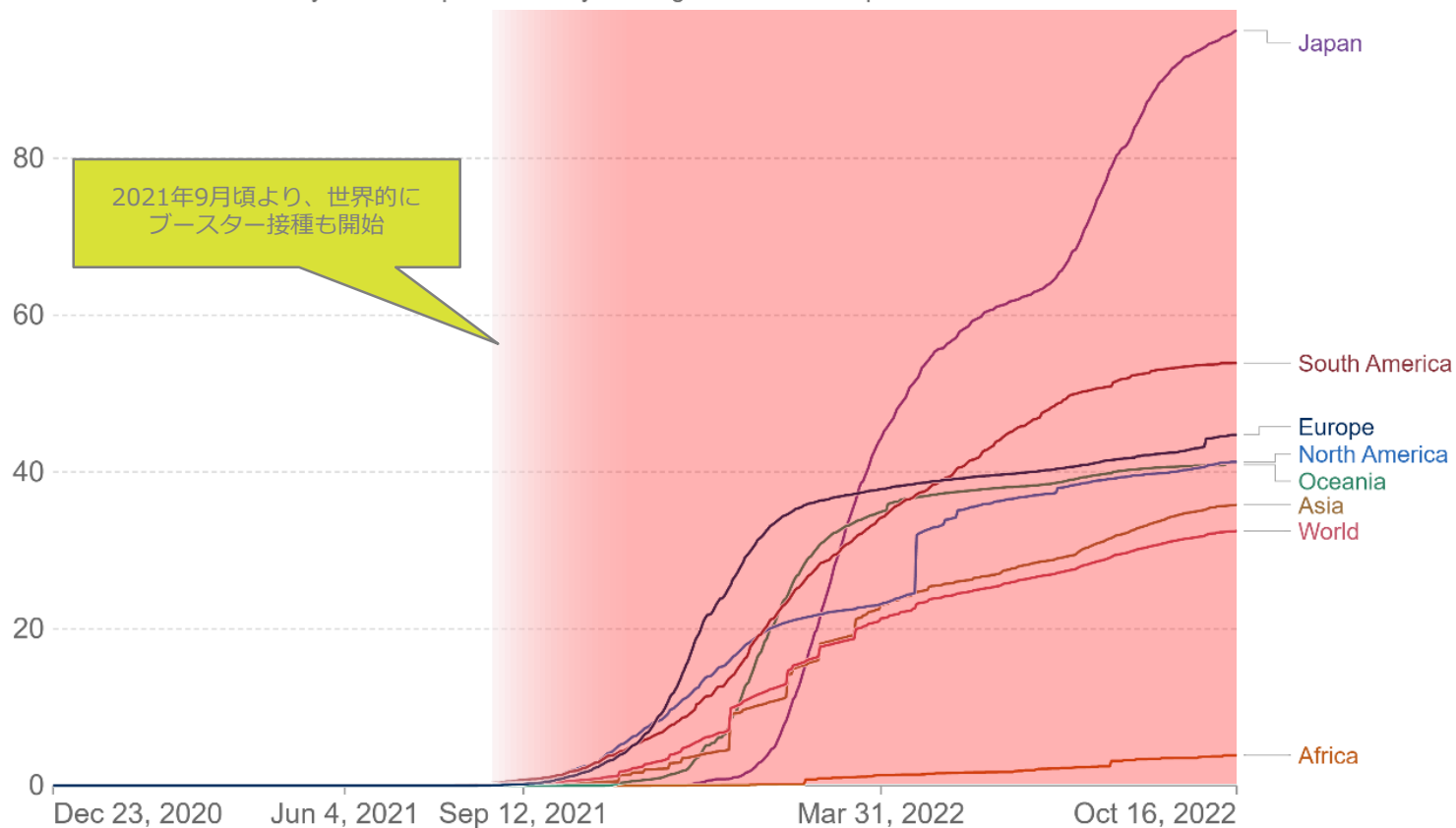
状況変化① 世界的なワクチン接種の進展

100人あたりブースター接種回数（全世界、地域別、日本）

COVID-19 vaccine boosters administered per 100 people

Total number of vaccine booster doses administered, divided by the total population of the country. Booster doses are doses administered beyond those prescribed by the original vaccination protocol.

Our World
in Data



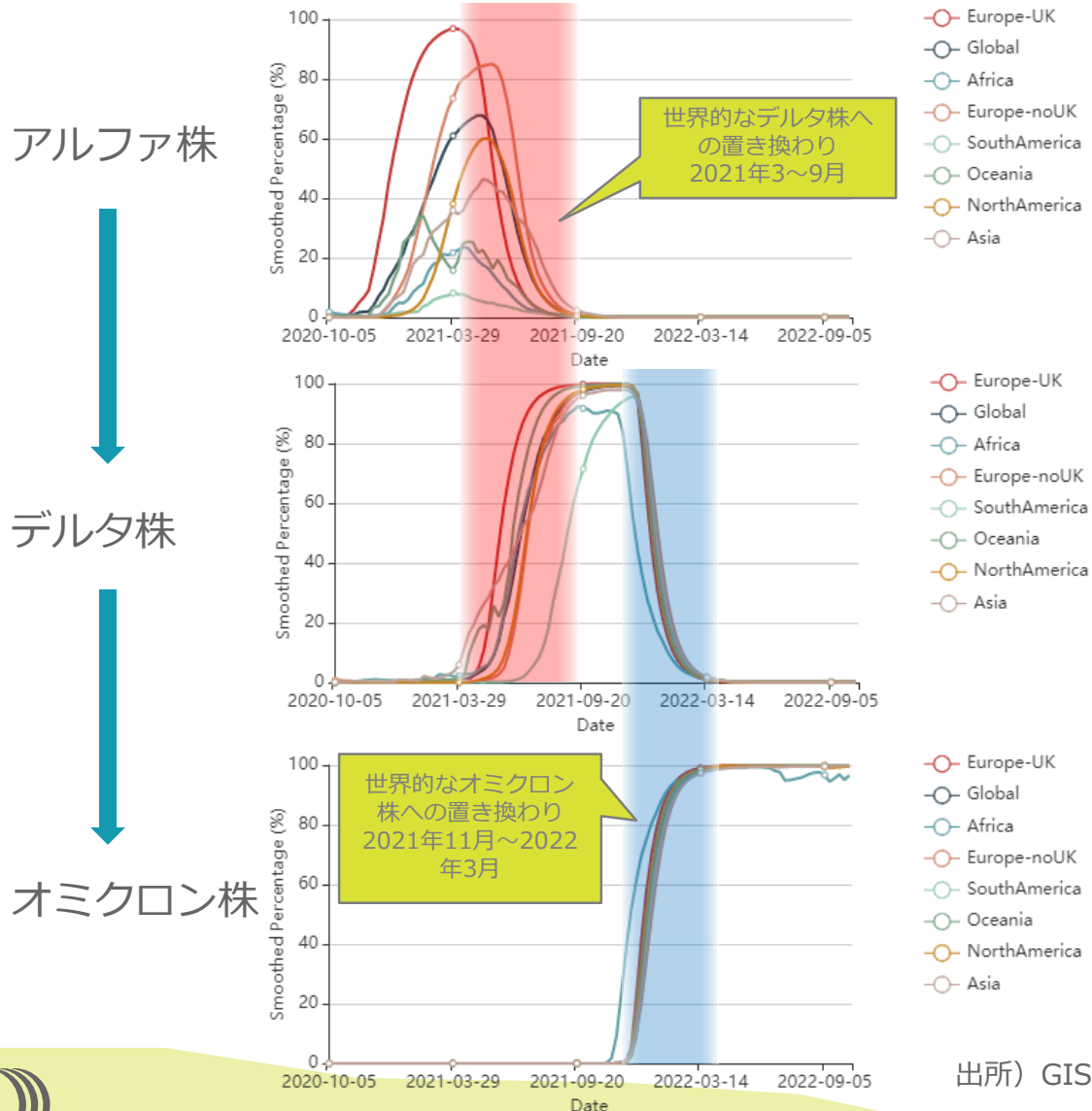
Source: Official data collated by Our World in Data

CC BY

- 2021年9月頃より、世界的にブースター接種も開始。
- この点においても、日本は世界と比較して早いペースで接種が進展。

状況変化② 重症化リスクが低いオミクロン株の出現

主な変異株のゲノム出現頻度の推移（2020年10月～2022年9月） ※指数平滑法



- デルタ株は2021年3月頃から流行開始。同年9月頃にはほぼそれまでのアルファ株から置き換わった。
- 更にその後、オミクロン株の流行が2021年末頃から始まり、2022年3月頃にはほぼ置き換わった。
- オミクロン株はデルタ株と比較して感染力は強いが重症化リスクは低いとされる。

出所) GISAID Initiative

感染はするが重症化しない（死者数は少ない）という状況へ

100万人当たり新規感染者数と死者数（全世界、地域別、日本）※7日間移動平均

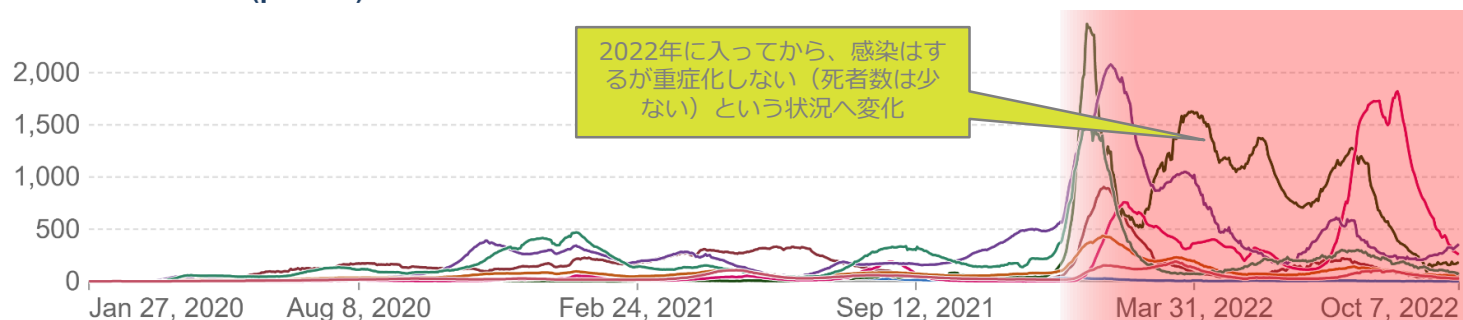
Daily new confirmed COVID-19 cases & deaths per million people

7-day rolling average. Limited testing and challenges in the attribution of cause of death means the cases and deaths counts may not be accurate.

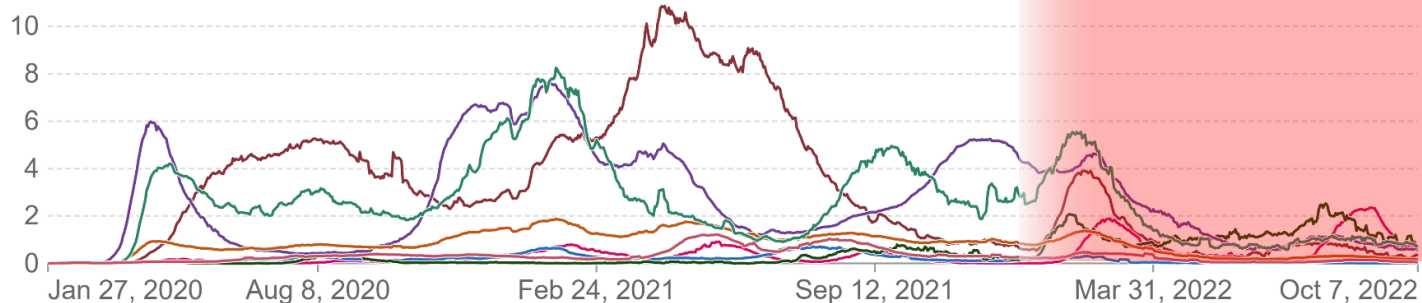
Our World
in Data

■ Asia ■ North America ■ World ■ Europe ■ Japan ■ Oceania ■ Africa ■ South America

New cases (per 1M)



New deaths (per 1M)



Source: Johns Hopkins University CSSE COVID-19 Data

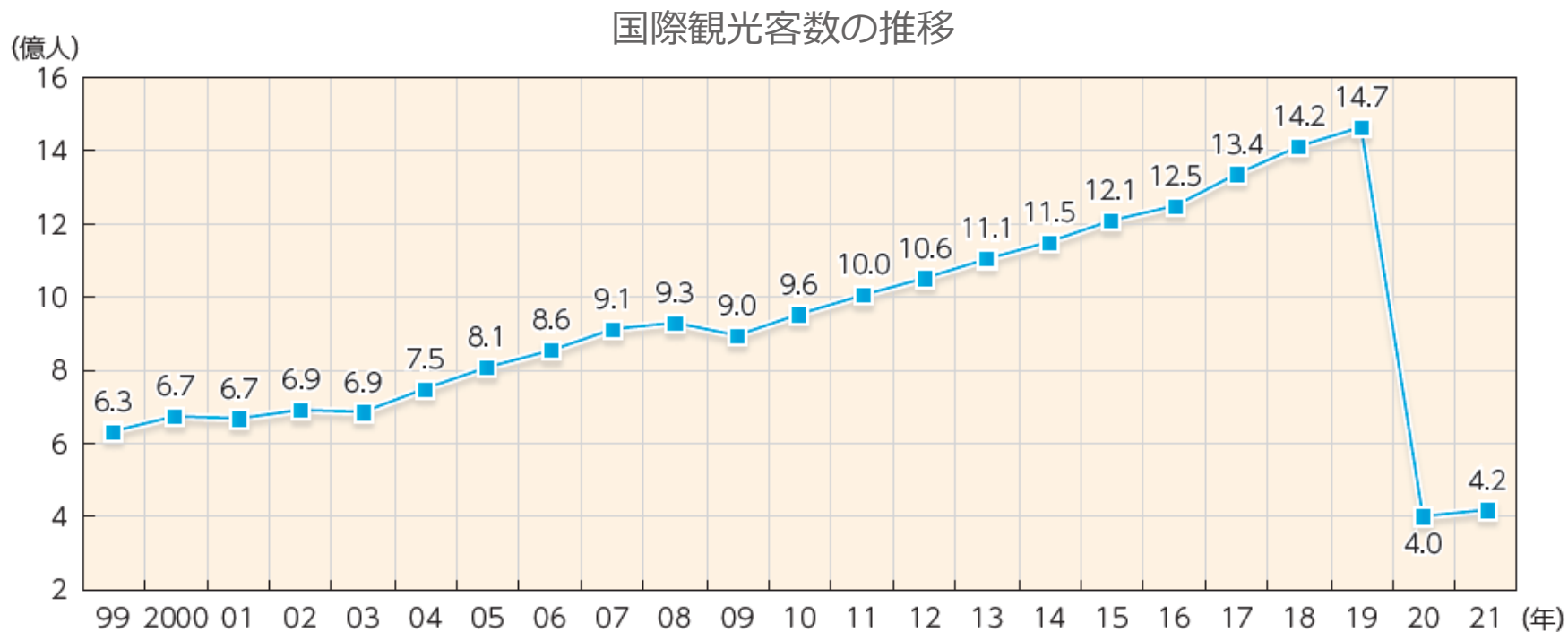
CC BY

- 2022年に入ってから、100万人当たり新規感染者数は増加している。
- 一方、死者数は2021年と比較して低い水準で推移している。

2.旅行・観光の動向

旅行・観光の動向① 国際観光客数

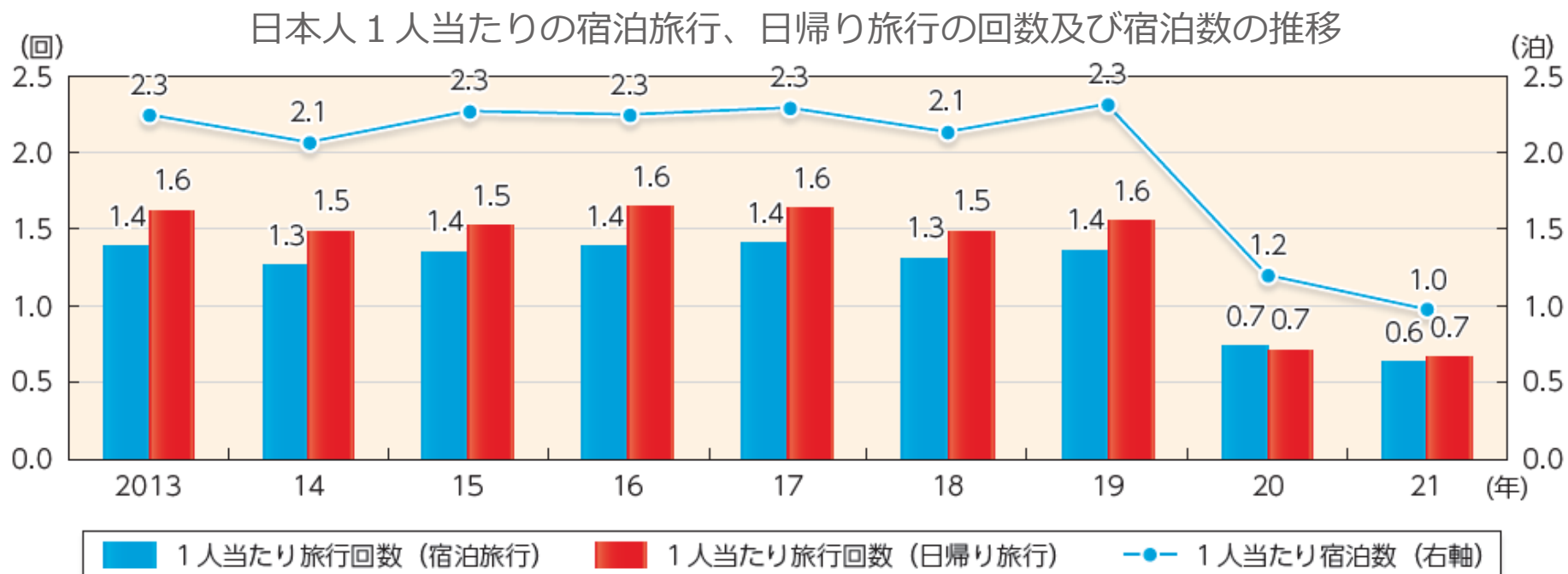
- 2021年の世界全体の国際観光客数は、2020年より約1,800万人増（前年比4.6%増）の4億2,100万人となったが、対2019年比では71.3%減。



資料：UNWTO(国連世界観光機関)資料に基づき観光庁作成

旅行・観光の動向② 国内旅行の回数、宿泊数

- 2021年の日本人1人当たりの国内宿泊旅行の回数は0.6回、日帰り旅行回数は0.7回、1人当たり宿泊数は1.0泊と、前年をさらに下回った。

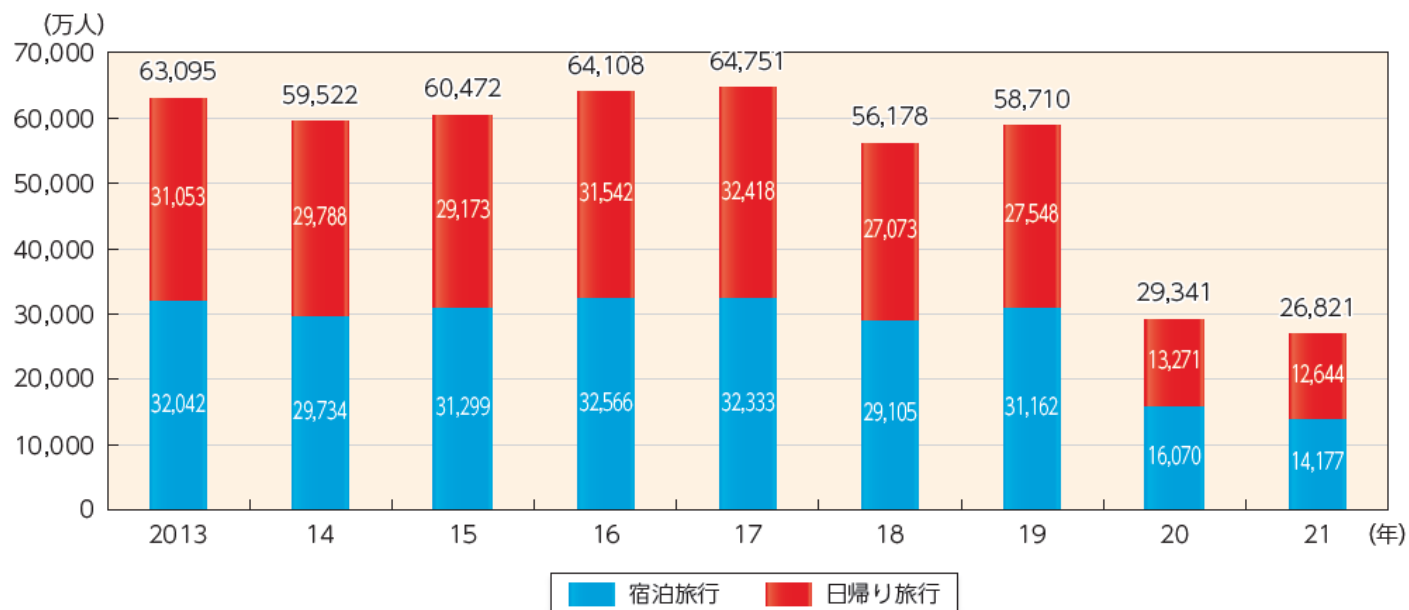


資料：観光庁「旅行・観光消費動向調査」観光・レクリエーション目的

旅行・観光の動向③ 国内旅行の延べ人数

- 2021年の日本人の国内宿泊旅行者数は延べ1億4,177万人（前年比11.8%減、2019年比54.5%減）、国内日帰り旅行者数は延べ1億2,644万人（前年比4.7%減、2019年比54.1%減）と、宿泊旅行、日帰り旅行ともに減少した。

日本人国内宿泊旅行延べ人数、国内日帰り旅行延べ人数の推移

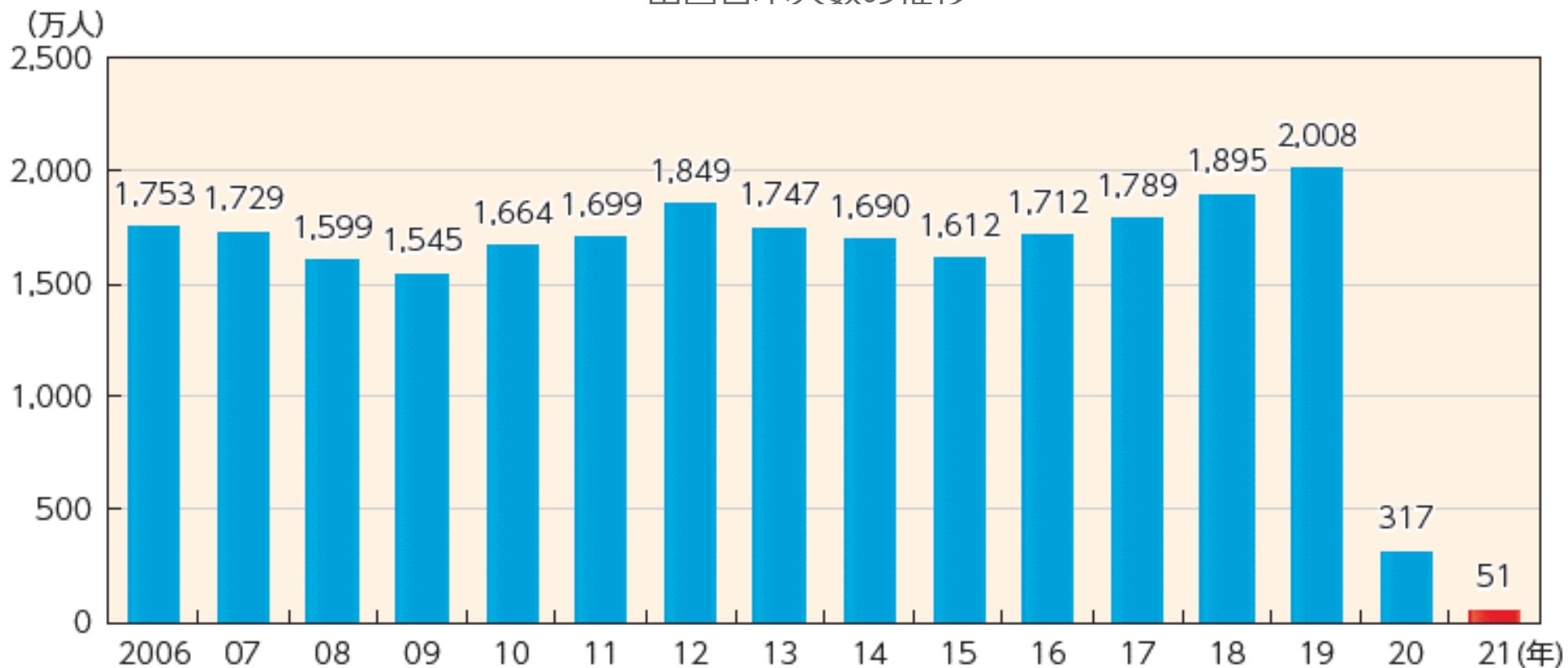


資料：観光庁「旅行・観光消費動向調査」

旅行・観光の動向④ 出国日本人数

- 2021年の出国日本人数は、前年比83.9%減の51.2万人と、前年に続き大幅な下げ幅を記録した。

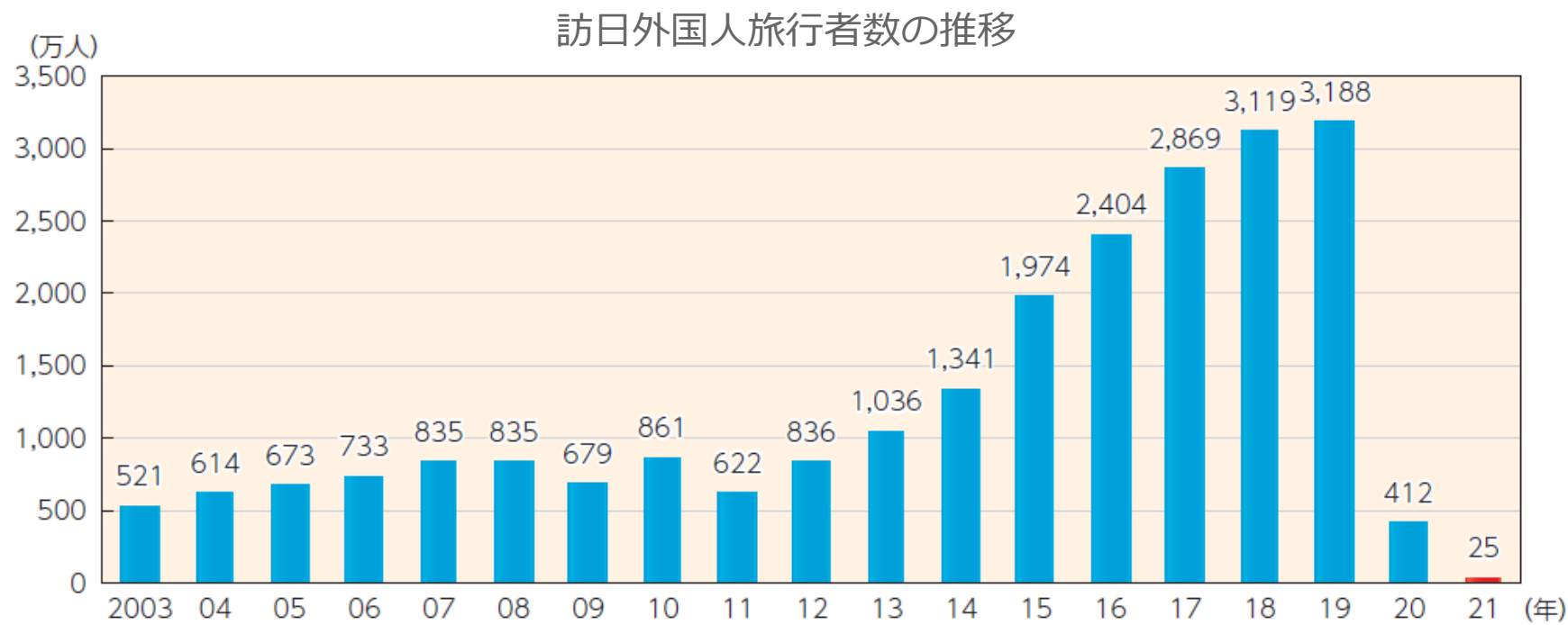
出国日本人数の推移



資料：日本政府観光局資料に基づき観光庁作成

旅行・観光の動向⑤ 訪日外国人旅行者数

- 2021年の訪日外国人旅行者数は、水際措置の強化が継続されたことなどにより、2020年に続き、年間を通して大きく減少し、前年比94.0%減の25万人。



資料：日本政府観光局資料に基づき観光庁作成

3. 諸外国の対応


研究概要

- 諸外国のCOVID-19に関する政策のうち、特に「国外からの入国に関する規制」に着目し、その動向について整理。
- 合わせて背景となる要因についても考察。

<使用データ>

「Oxford Covid-19 Government Response Tracker (OxCGRT)」プロジェクト※

より、

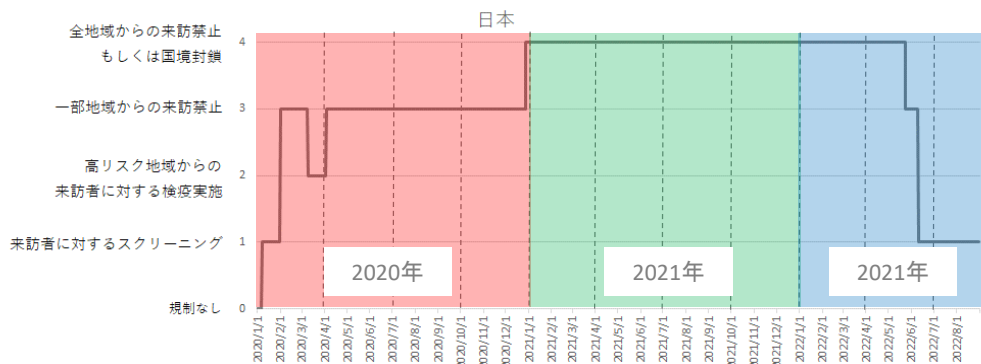
「国際的な渡航に関する規制」指標  を活用。

- 0 : 規制なし
- 1 : 来訪者に対するスクリーニング
- 2 : 高リスク地域からの来訪者に対する検疫実施
- 3 : 一部地域からの来訪禁止
- 4 : 全地域からの来訪禁止もしくはは国境封鎖

※英国のオックスフォード大学が実施。

世界187カ国のCOVID-19に対する政策対応を各種の指標として日単位で記録。

「国外からの入国に関する規制」の程度の推移①

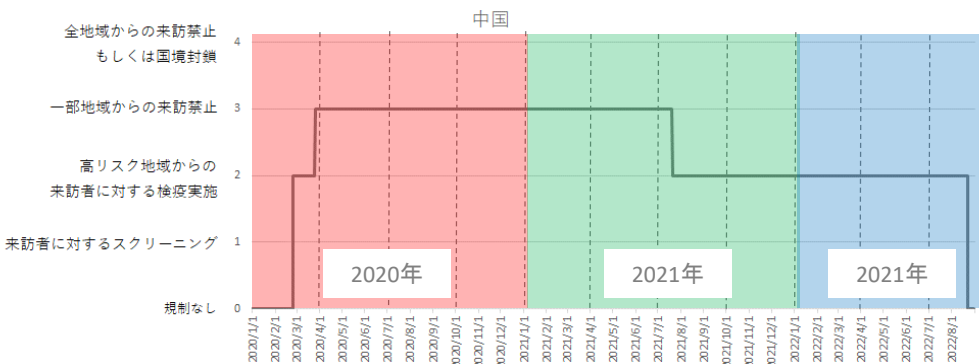
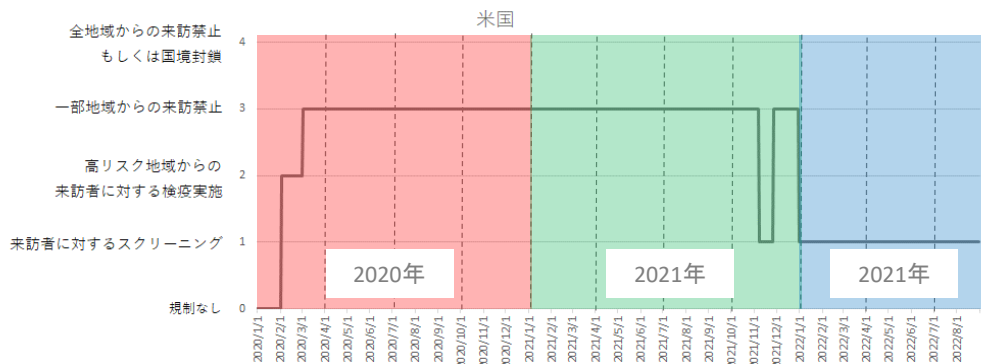
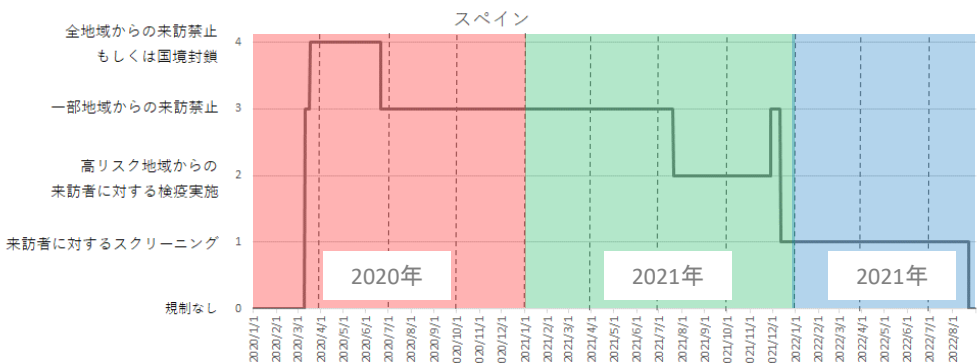
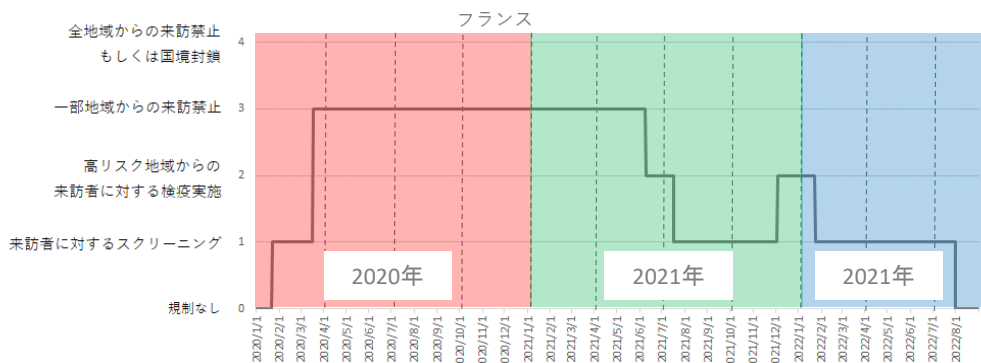


・ 2019年の国際観光旅客の到着数の上位10か国と日本を比較。

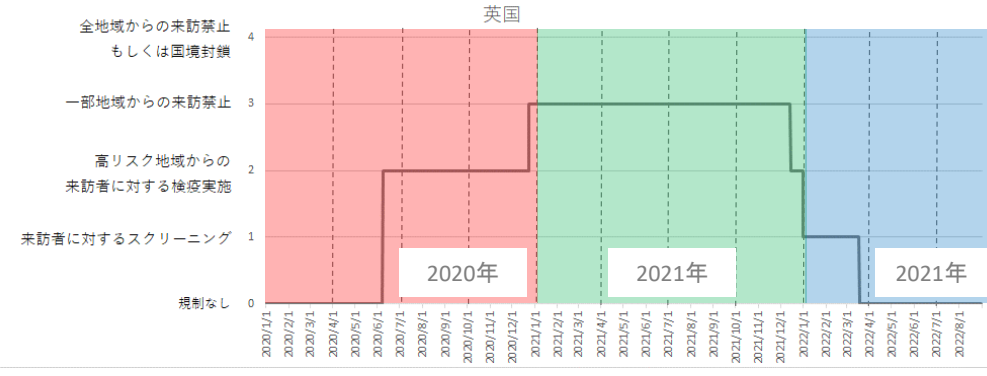
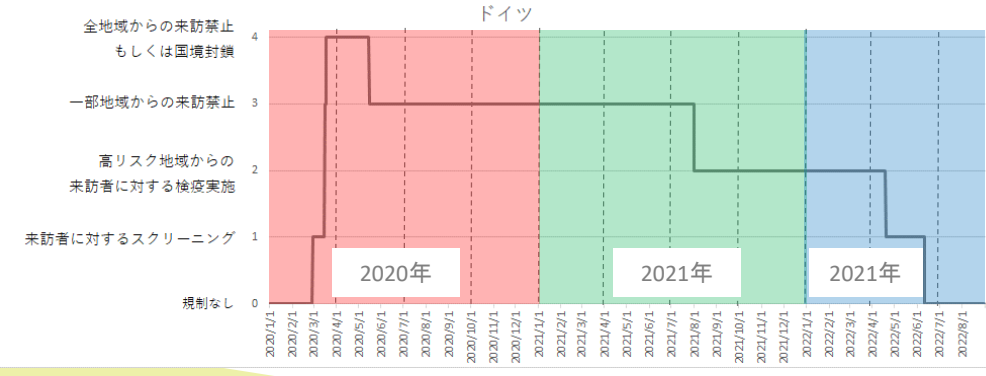
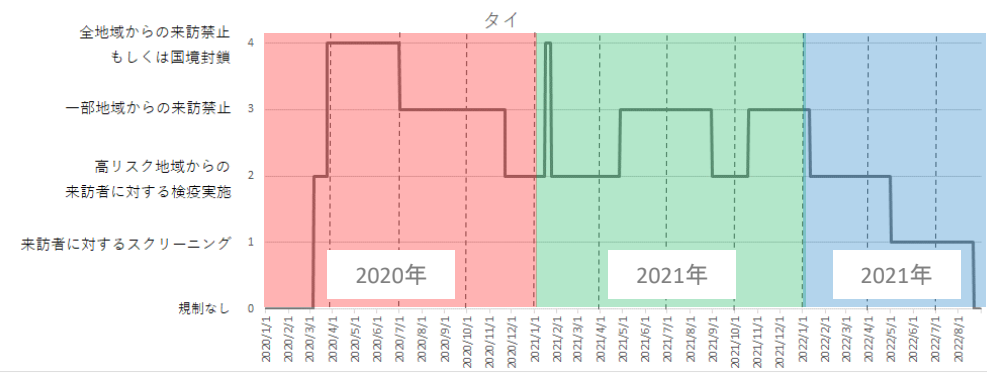
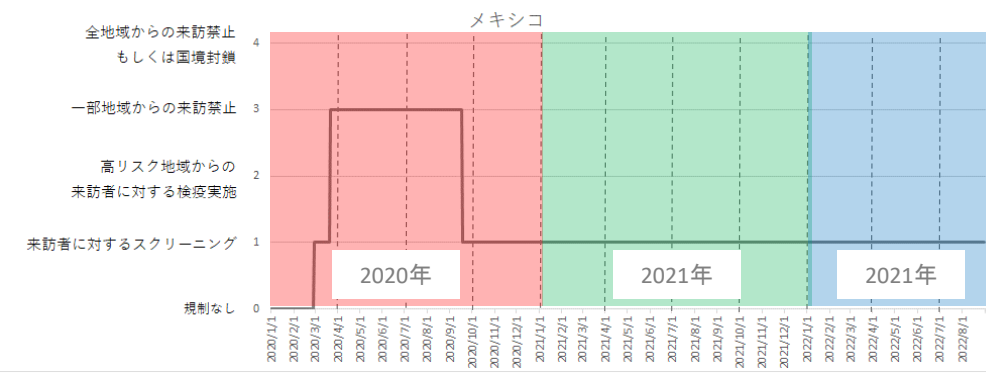
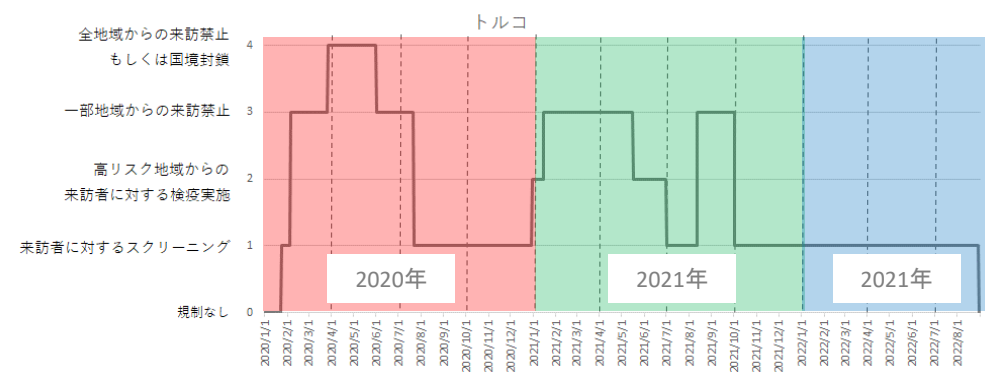
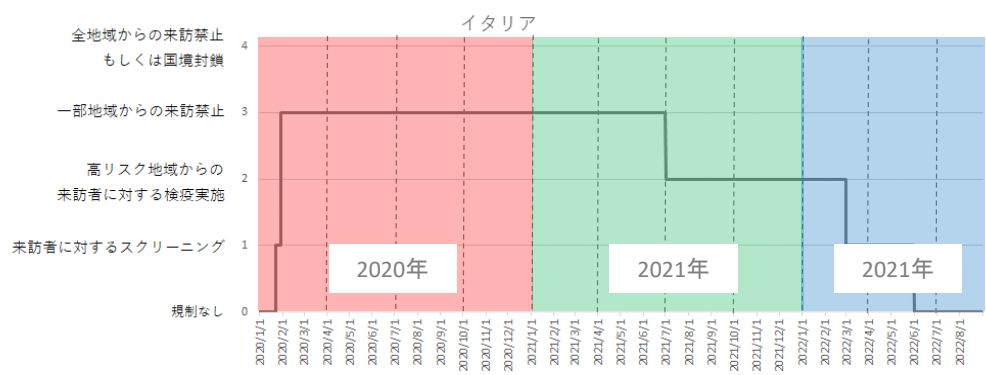
・ 期間：2020年1月1日～2022年8月31日

→コロナ禍以前に国外から多くの観光客を迎えていた、いわば“観光立国”といえる国々の間でも、その対応の程度や時期には差がある。

→特に日本は諸外国と比較しても、極めて慎重な姿勢を取っていたとして評価されている。



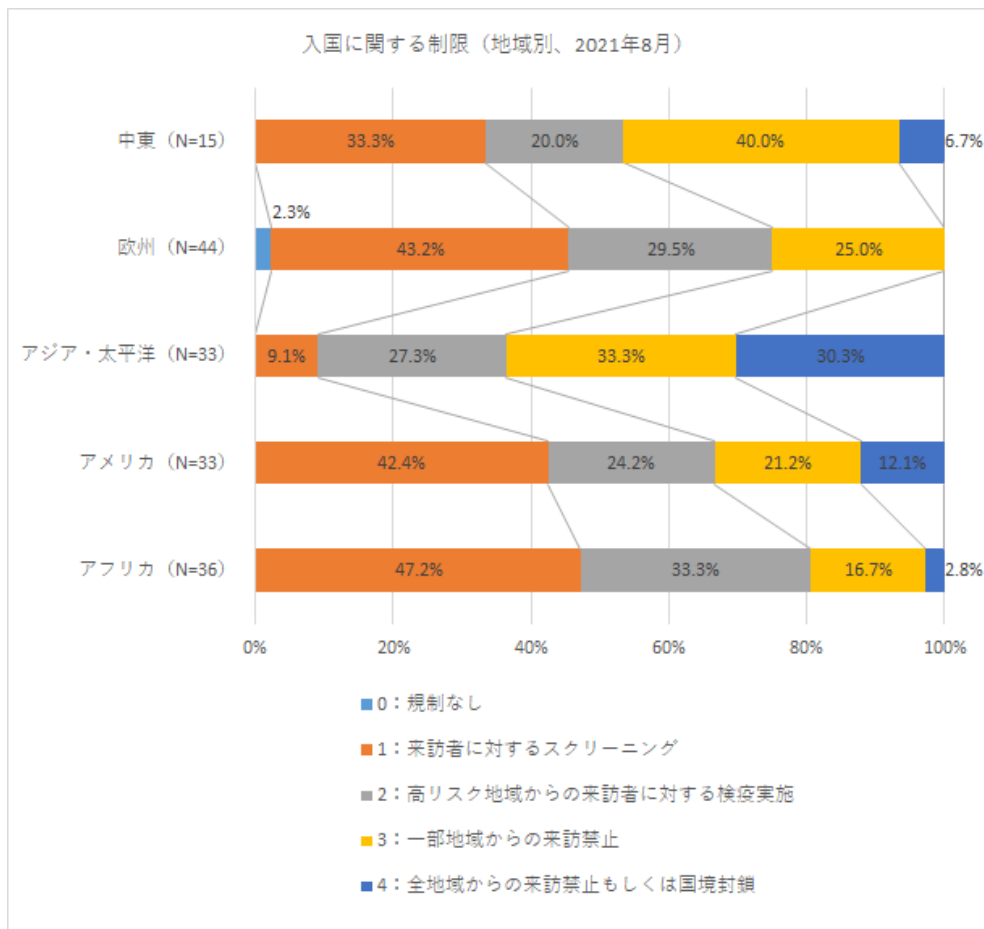
「国外からの入国に関する規制」の程度の推移②



「国際的な渡航に関する規制」指標と「地域区分」の関係①

2021年8月1日

→重症化リスクが高い「デルタ株」が猛威を奮っていたバケーションシーズン

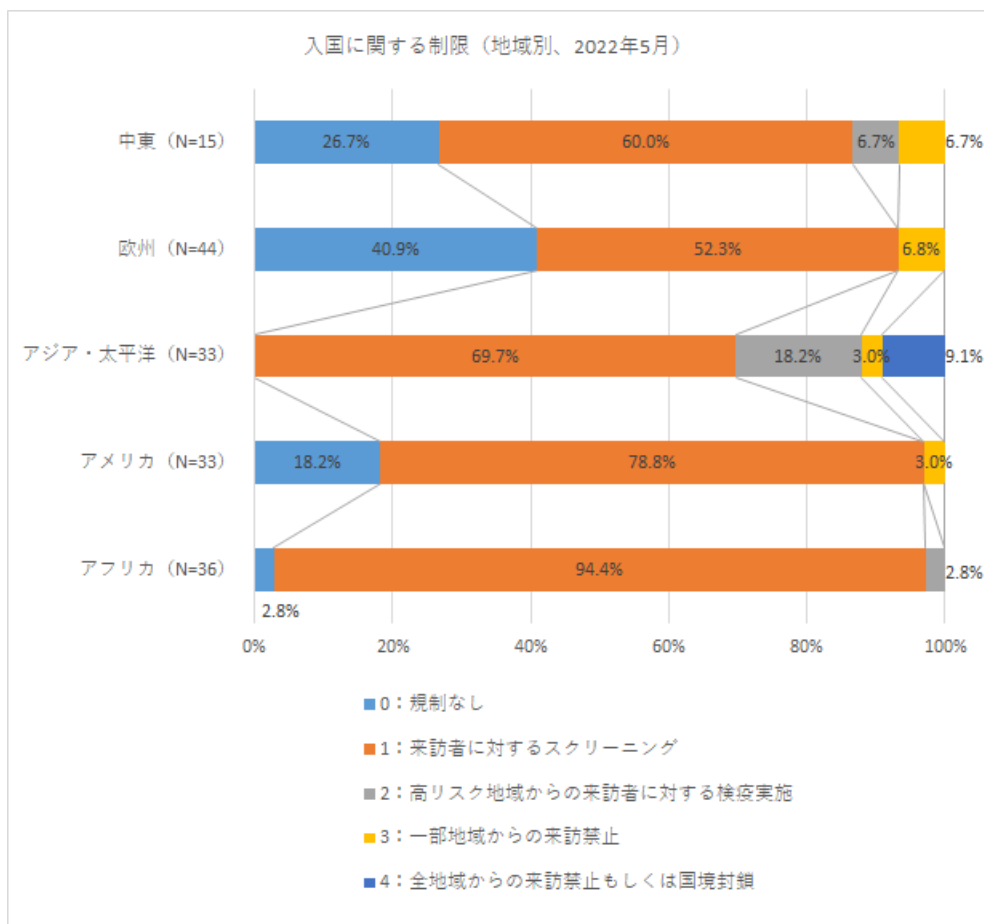


- 「アジア・太平洋」地域において、「4：全地域からの来訪禁止もしくは国境封鎖」の割合が他地域と比較して高くなっている。
- 「欧州」では、「4：全地域からの来訪禁止もしくは国境封鎖」の措置を取っている国は存在しない。

「国際的な渡航に関する規制」指標と「地域区分」の関係②

2022年5月1日

→感染力は高いが重症化リスクは相対的に低い「オミクロン株」に置き換わったタイミング



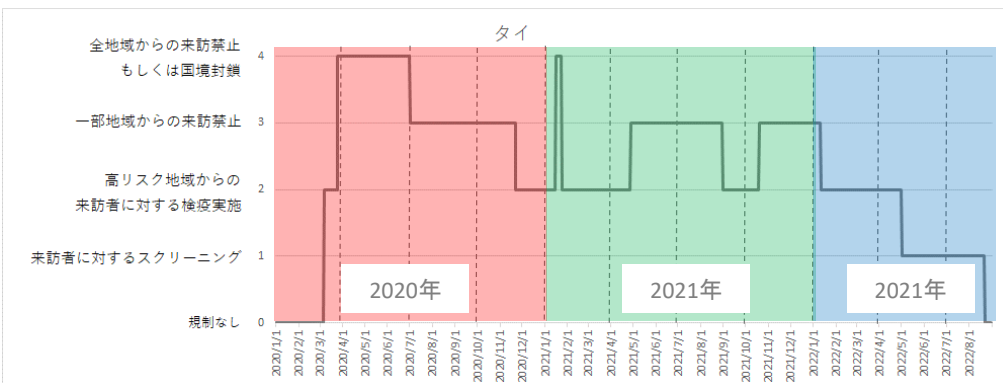
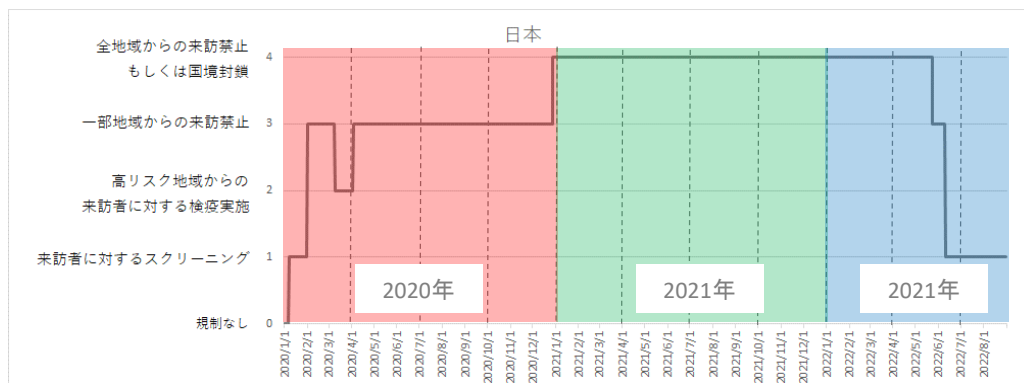
- 「アジア・太平洋」で「4：全地域からの来訪禁止もしくは国境封鎖」となっている国が存在するが、それ以外の地域では存在しない。
- 「0：制限なし」の国は「アジア・太平洋」では存在しない。

「国際的な渡航に関する規制」指標と「地域区分」の関係

- 「アジア・太平洋」の国はそれ以外の国と比較して「国外からの入国に関する規制」について、より厳格に対応している傾向がある。

→要因は欧米の国で強いとされる「個人主義」とアジアの国で強いとされる「集団主義」の差か？

→一部「アジア・太平洋」に属しながら、比較的早い段階から入国に関する制限を緩和し、直近では「0：規制なし」となっているタイのような例も見られる。



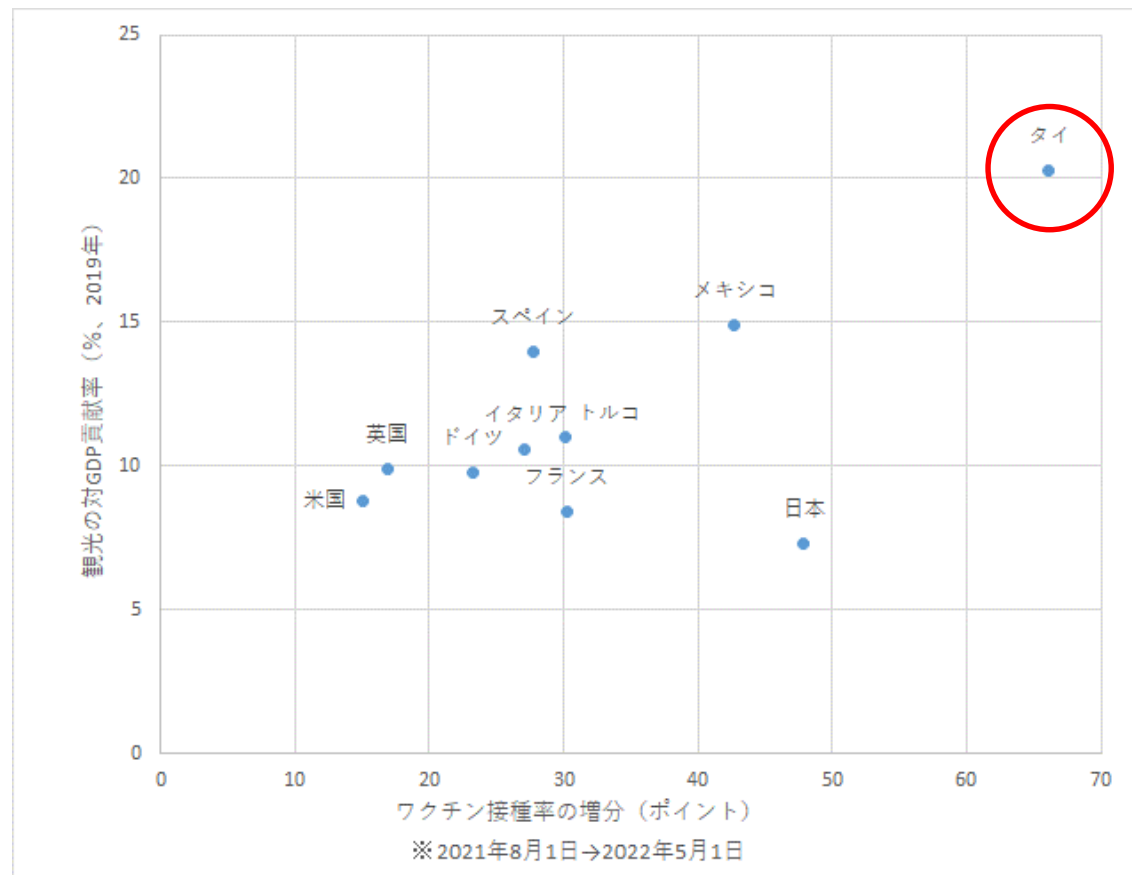
タイ国政府観光庁（TAT）ヒアリング結果より

- タイでは早い段階から制限の緩和・撤廃に踏み切った背景として、「経済や雇用の面で観光の重要度が高いこと」、あるいは「国民のワクチン接種が十分進んだこと」といった要因があった

とのコメントあり。

→「観光分野の対GDP貢献率」と「ワクチン接種率の増分」の散布図（右）からも、タイが両指標とも突出している状況がうかがえる。

「ワクチン接種率の増分（2021年8月1日→2022年5月1日）」と「観光分野の対GDP貢献率（2019年）」の関係（2019年の国際観光旅客の到着数の上位9か国と日本）



その他

- TATインタビューでは、「国民自身が観光産業の経済における重要性を意識しており、その危機が自分の生活にも直接影響するであろうことを理解していること」も大きな要因として指摘されている。
- コロナ禍だけでなく、今後も非常事態を受けて一時的に観光が停止せざるを得ない状況は今後も可能性としては否定できない。
- だからこそ、
 - 観光産業の経済における重要度等を客観的な指標や視覚的な表現等を用いてわかりやすく示すこと
 - その動向が国全体の経済の動向にも大きく影響することを示すこと
 - だからこそ観光活動の柔軟かつ早期の再開が必要であるという世論を、中長期的に形成していくことも必要か。

4.国内の対応

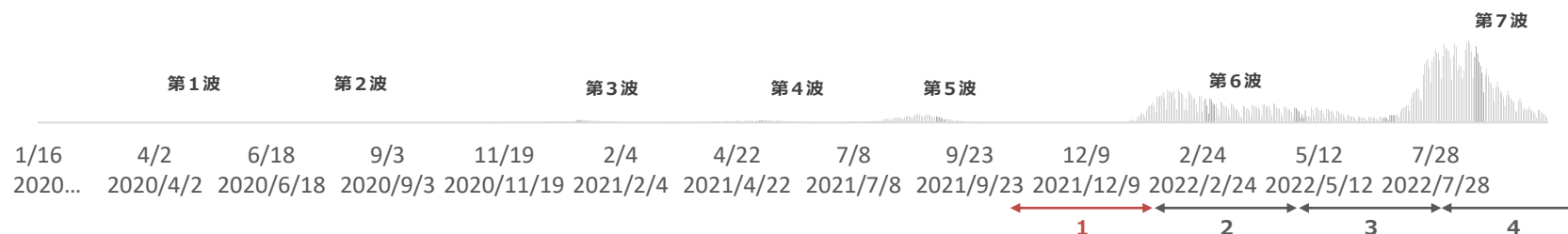
概要

- 新型コロナウイルスの感染者発生以降（2020年1月以降）の社会の動向に応じて、行政や観光関連事業者がどのような取り組みを行ってきたのかを継続的に情報収集。
- 情報収集は、Googleアラートにキーワードとして「観光」「コロナ」を設定することで実施。
- 収集した記事のタイトルに含まれるキーワードを、テキストマイニング手法によって分析し、その共起関係から、各期間の主な動向を整理。

※共起関係：ある文字列とある文字列が同時に出現する程度

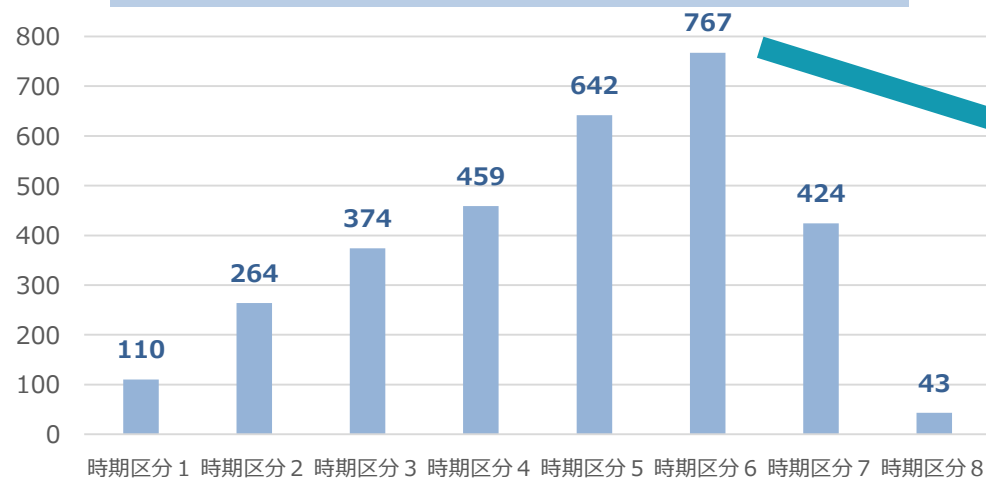
【期間区分】

区分	期間	集計対象記事数
1. 緊急事態宣言（3回目）・まん延防止等重点措置解除～ 【第5波と第6波の谷間】	2021年10月～2021年12月	111
2. まん延防止等重点措置再発出～ 【第6波】	2022年1月～2022年3月	91
3. まん延防止等重点措置解除～ 【第6波と第7波の谷間】	2022年4月～2022年6月	205
4. 行動制限を伴わない期間 【第7波】	2022年7月～2022年9月	113

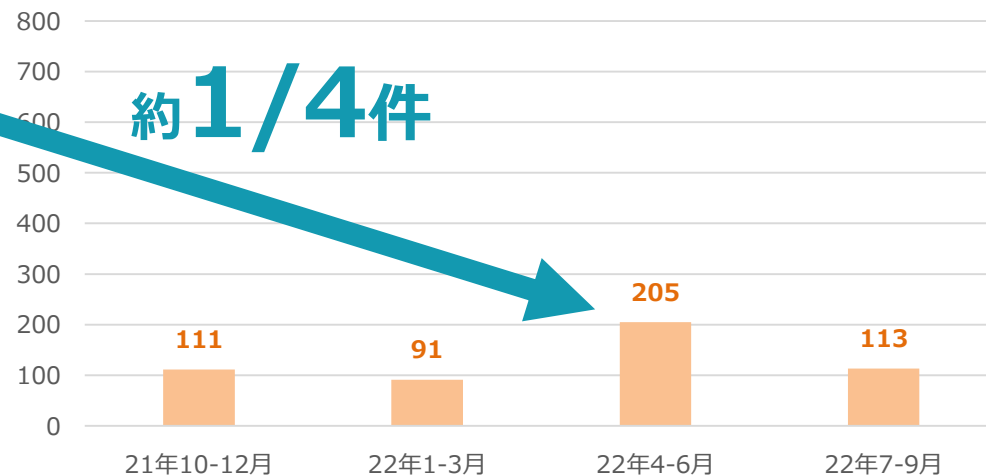


集計対象について

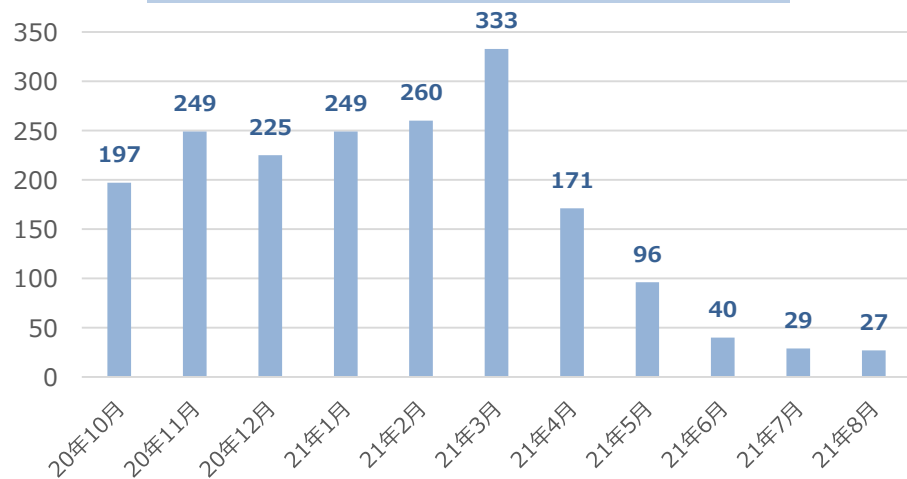
【21年度】テキストマイニング記事数（時期区分別）



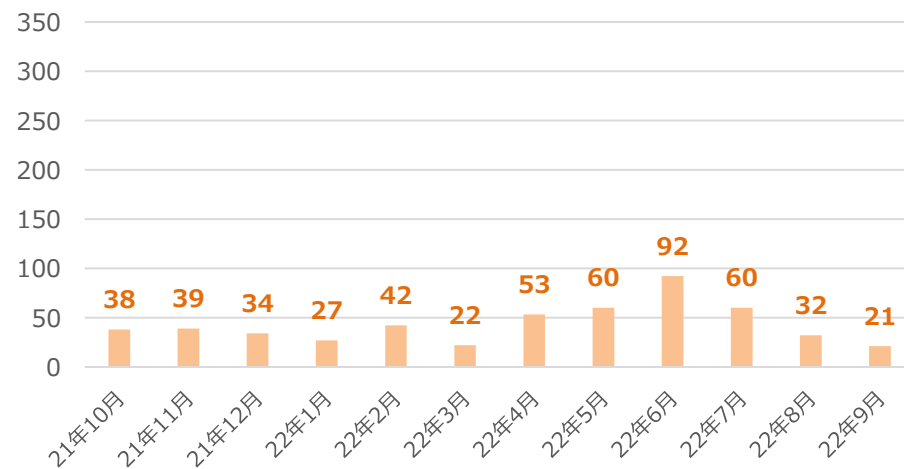
【22年度】テキストマイニング記事数（四半期別）



【21年度】テキストマイニング記事数（月別）



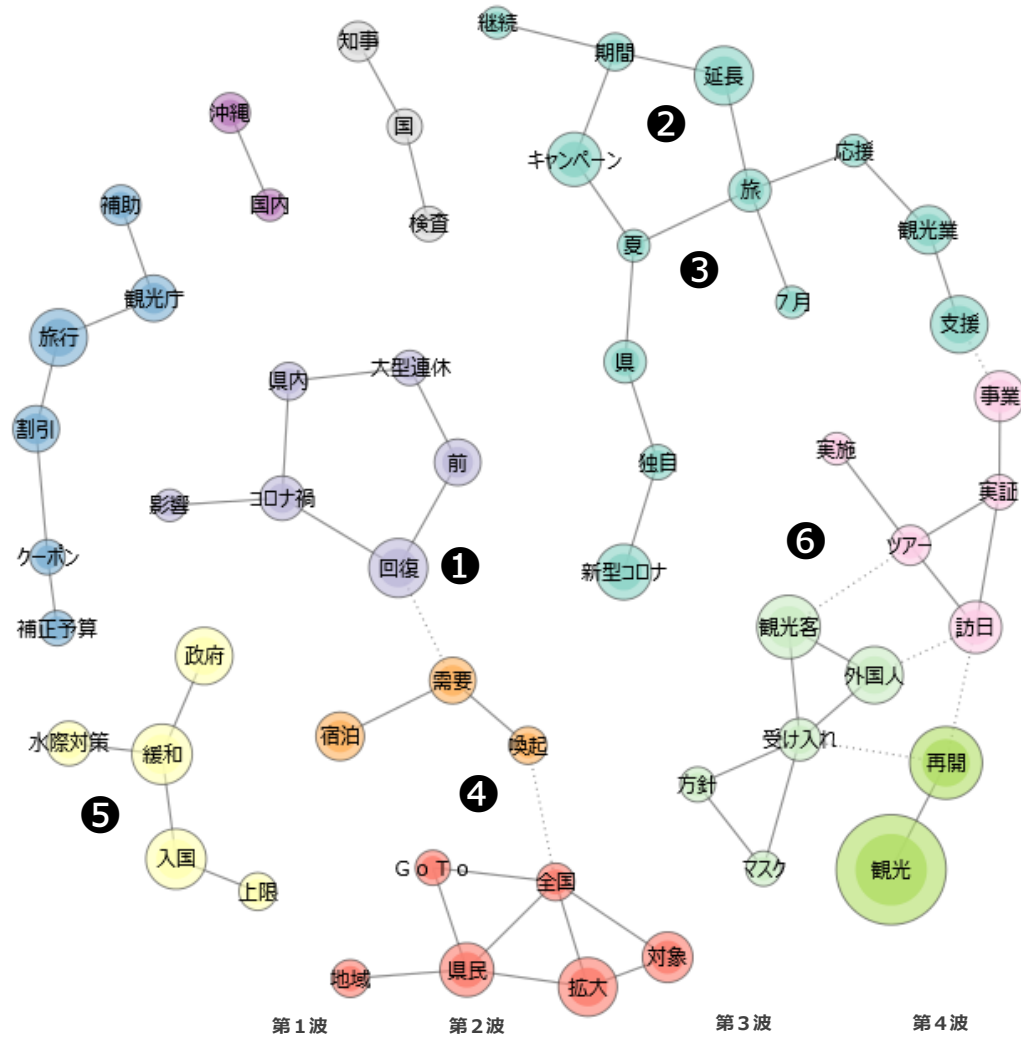
【22年度】テキストマイニング記事数（月別）



3. 2022年4月～2022年6月 まん延防止等重点措置解除～

【第6波と第7波の谷間】

“県民割の再開・拡大と 水際対策の段階的緩和”



- ① 大型連休中の旅行需要が回復
- ② 県民割の再開、期間の延長
- ③ 夏休みに向けて各地で観光PRキャンペーンを再開
- ④ 県民割の対象拡大と、Go toトラベルに代わる全国を対象とする観光需要喚起策の検討
- ⑤ 外国人の新規入国を段階的に拡大する水際対策の緩和
- ⑥ 訪日外国人観光客受入再開に向けた実証事業ツアー実施

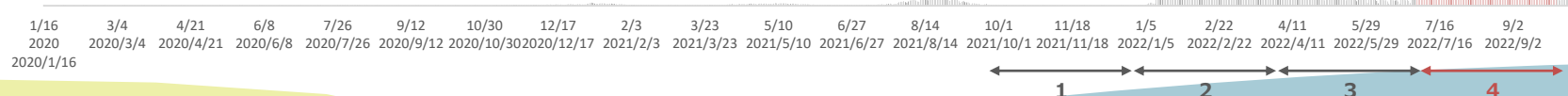
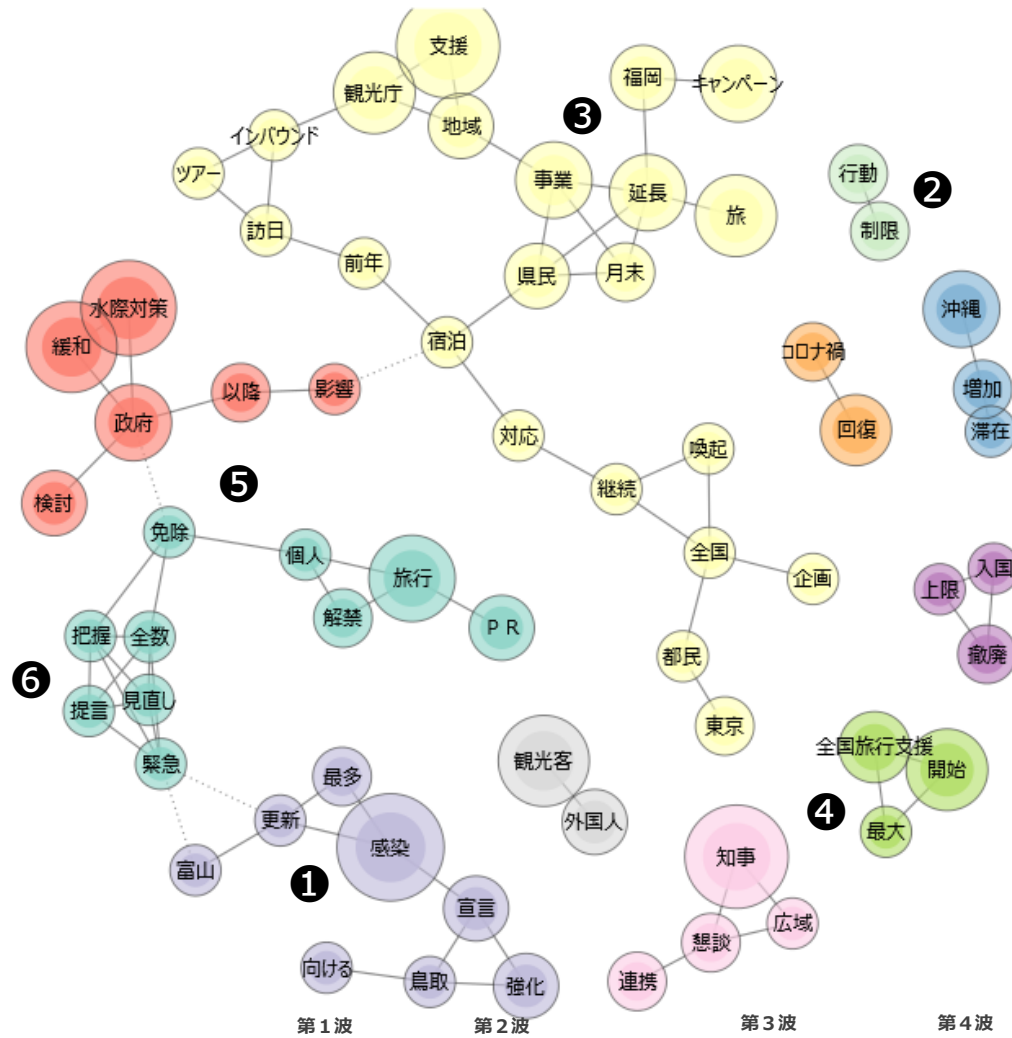


4. 2022年7月～2022年9月 行動制限を伴わない期間

【第7波】

“感染対策と社会経済活動の両立を目指す”

- ① オミクロン株の流行により**感染者数の最多**を更新、「BA.5対策強化宣言」の発出も
- ② **行動制限**はせず、感染対策と社会経済活動の両立を目指す方針
- ③ **県民割の延長**
- ④ 「**全国旅行支援**」事業の実施発表
- ⑤ **水際対策の緩和**として、訪日外国人観光客の**個人旅行の解禁**、**入国上限の撤廃**の発表
- ⑥ 新型コロナ陽性者の**全数把握**を見直す**緊急提言**



国内観光需要喚起のための主な政策動向

時期	概要
2021年4月1日	・都道府県が行う <u>県内旅行の割引事業</u> （いわゆる県民割）への財政的支援（地域観光事業支援）開始（2021年5月末まで）
2021年4月23日	・県民割支援期間の延長を発表（2021年12月末まで）
2021年11月19日	・県民割支援の対象に「 <u>隣県</u> 」を追加 ・県民割支援期間の延長を発表（2022年3月10日まで）
2022年3月25日	・県民割支援の対象に「 <u>同一の地域ブロックにある都道府県</u> 」を追加 ・県民割支援期間の延長を発表（2022年4月28日まで）
2022年4月20日	・県民割支援期間の延長を発表（2022年5月31日まで）
2022年5月20日	・県民割支援期間の延長を発表（2022年6月30日まで）
2022年6月17日	・県民割支援期間の延長を発表（2022年7月14日まで）
2022年7月14日	・県民割支援期間の延長を発表（2022年8月31日まで）
2022年8月25日	・県民割支援期間の延長を発表（2022年9月30日まで）
2022年9月26日	・県民割支援期間の延長を発表（2022年10月10日まで）
2022年10月11日	・ <u>全国旅行支援開始</u> （2022年12月下旬まで）

我が国のインバウンド受け入れ再開に向けた主な政策動向

時期	概要
2022年5月	<ul style="list-style-type: none">国内旅行会社が行動管理を行う少人数のパッケージツアー形式によって実証事業を実施。
2022年6月1日	<ul style="list-style-type: none">1日あたり入国者総数の上限を10,000人→20,000人に引き上げ
2022年6月10日	<ul style="list-style-type: none">添乗員付きパッケージツアーの受け入れ開始「外国人観光客の受入れ対応に関するガイドライン」を策定
2022年9月7日	<ul style="list-style-type: none">添乗員を伴わないパッケージツアーの受け入れ開始1日あたり入国者総数の上限を20,000人→50,000人に引き上げ
2022年10月11日	<ul style="list-style-type: none">個人旅行の受け入れ開始ビザ免除措置の再開入国時検査の撤廃（感染が疑われる帰国者・入国者を除く）1日あたり入国者総数の上限撤廃

都道府県・市町村の観光政策に関するアンケート調査

- 自主研究として実施している地方公共団体を対象とする観光政策に関するアンケート調査を実施（2014年度から継続的に実施）

項目	概要
調査時期	2022年7～8月
調査対象	【都道府県】 47都道府県を対象 【市町村】 政令指定都市20市を含む180市町村 ※各地の観光動向を勘案し、選定
サンプル数	【都道府県】 45都道府県 【市町村】 117市町村
調査方法	・調査対象の市町村にアンケート調査票を配布し、メールおよびFAXにより回収 ※Googleフォームによる回答様式も用意したが、活用自治体は無し
調査項目	(1)主要市町村の観光行政に関わる基盤整備の状況 (2)今後を見据えたコロナによる環境変化への対応 (3)主要市町村における政策・施策 (4)都道府県との役割分担 (5)補助金等の活用状況

観光担当部署の職員数

- コロナ禍前の2019年と比較した職員数の平均値では微減であるが、人員数はほぼ変わらない。
- 観光担当部署職員数の過不足度は、2022年度は不足感が増加。

【観光担当部署の人員増減状況】

▼都道府県

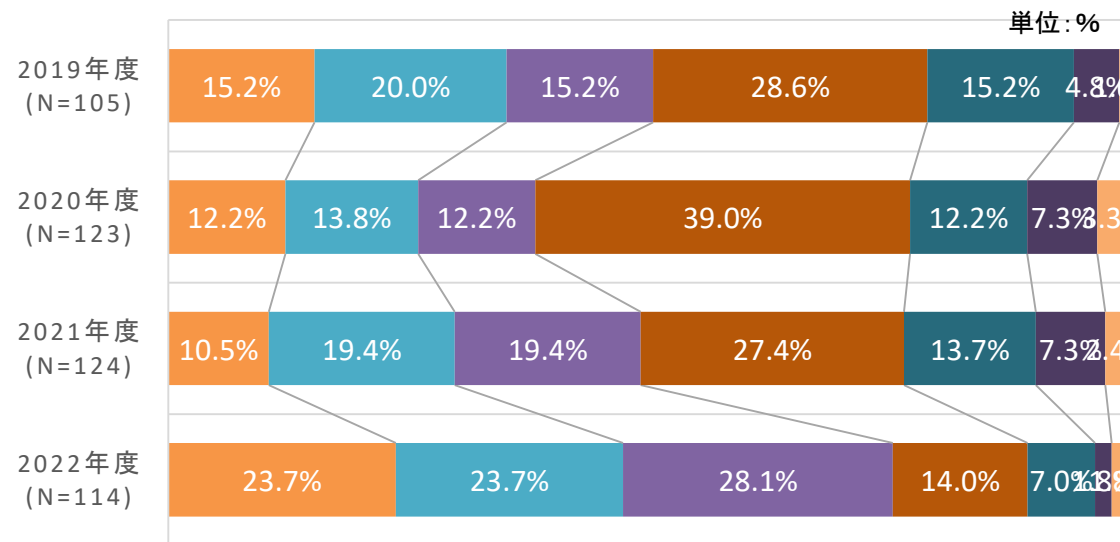
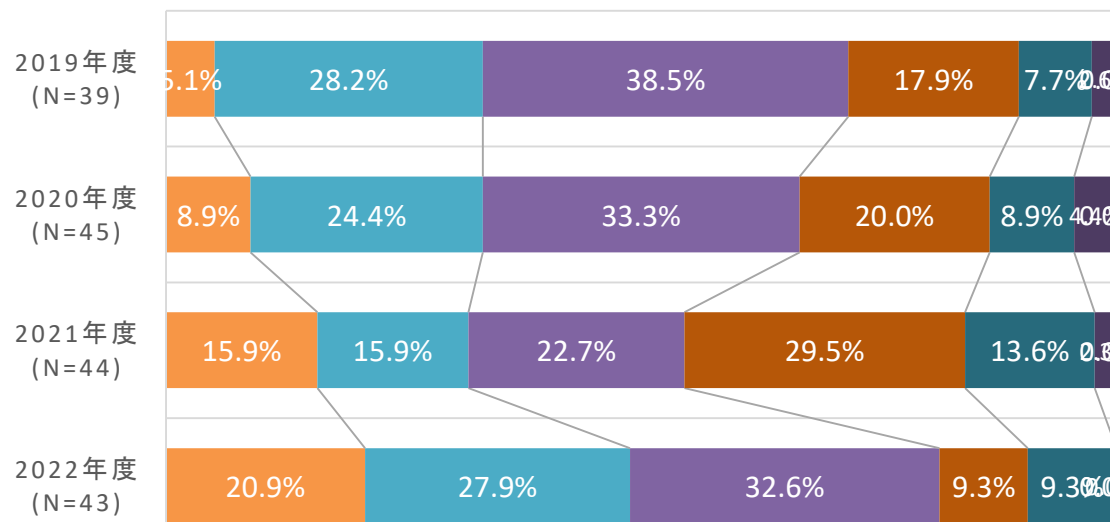
平均値	98.16%
中央値	100.00%

▼市町村

平均値	97.38%
中央値	100.00%

【観光担当部署における業務の量や難易度と比較した職員数の過不足度】

単位：%

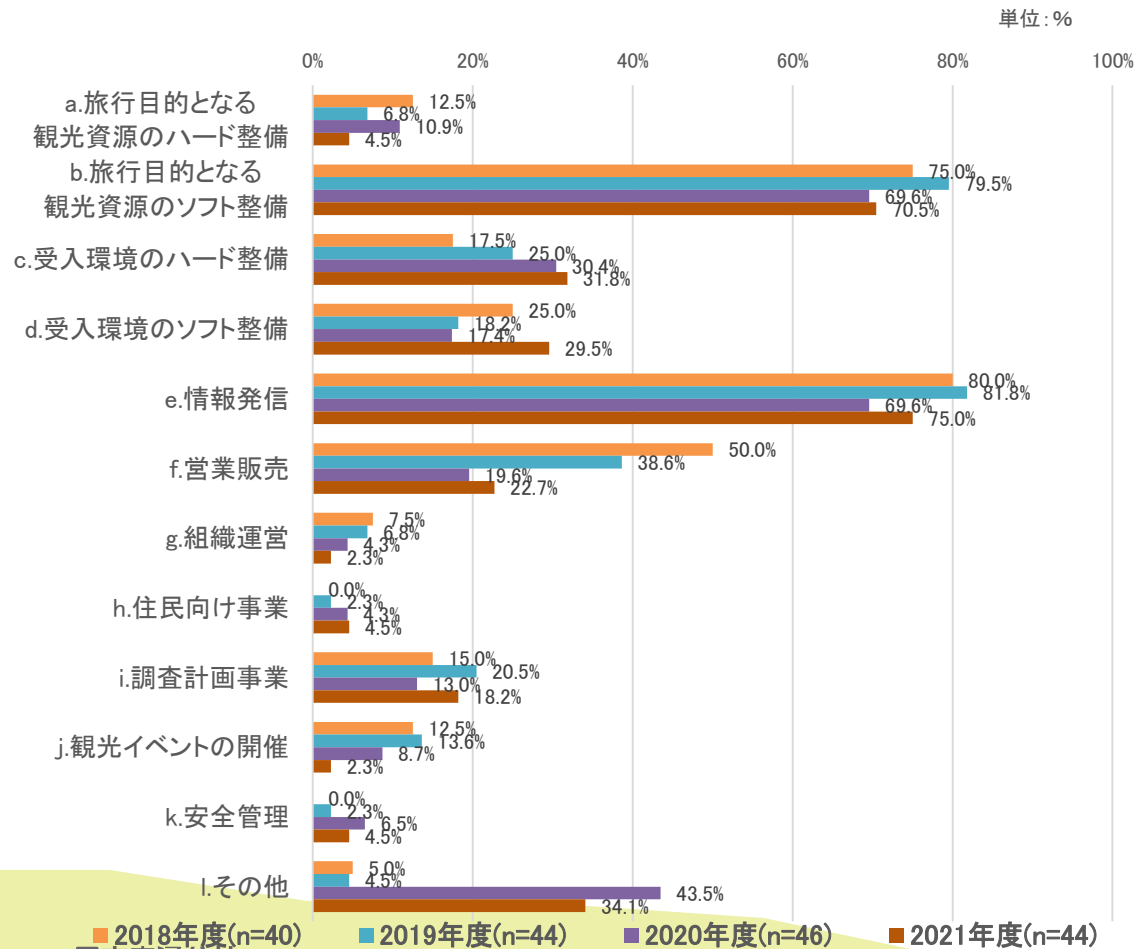


■ 不足している(1) ■ 2 ■ 3 ■ どちらでもない(4) ■ 5 ■ 6 ■ 十分である(7)

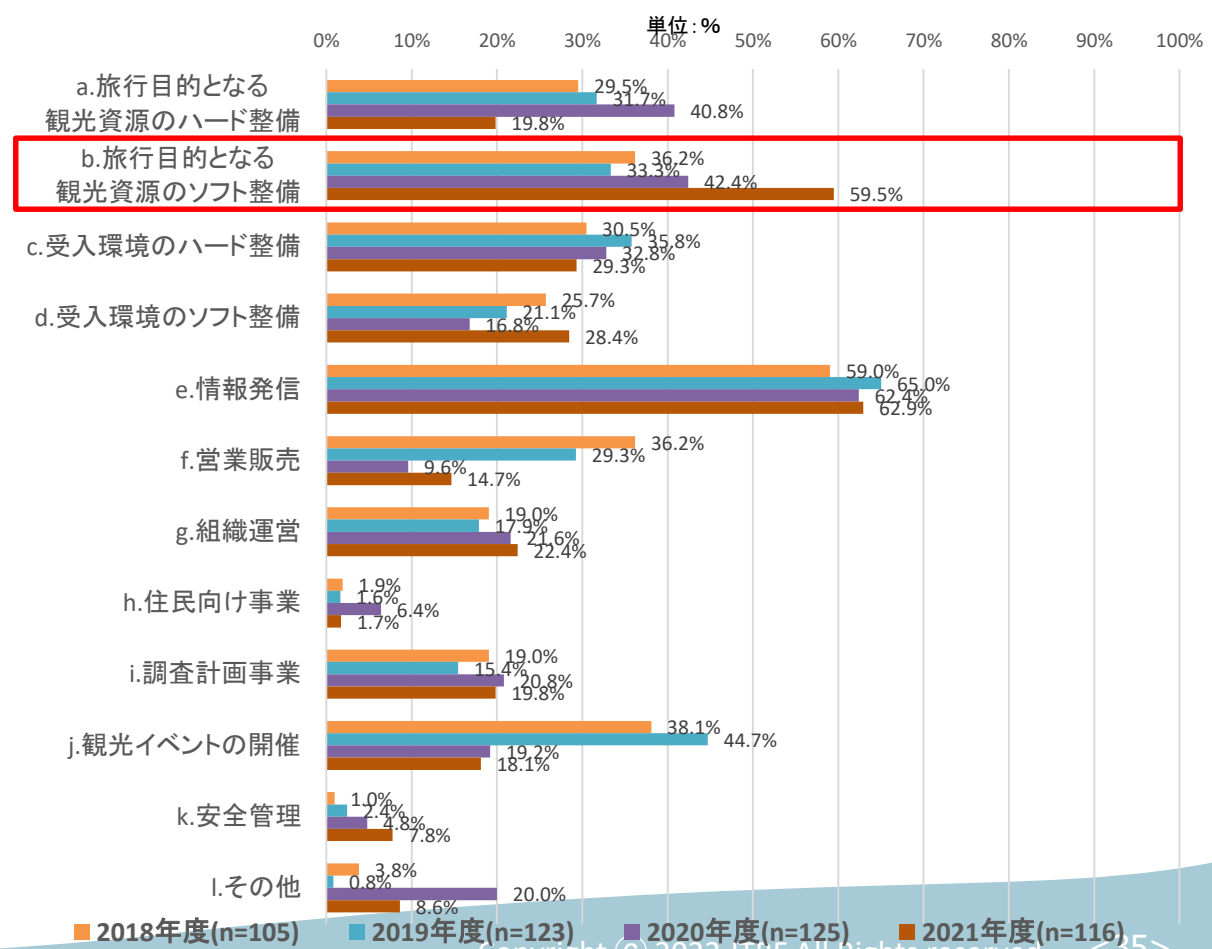
重点的に取組んだ政策・施策

- 市町村で「旅行目的となる観光資源のソフト整備」が急激に伸びており、資源の磨き上げに注力している様子がうかがえる。

▼都道府県



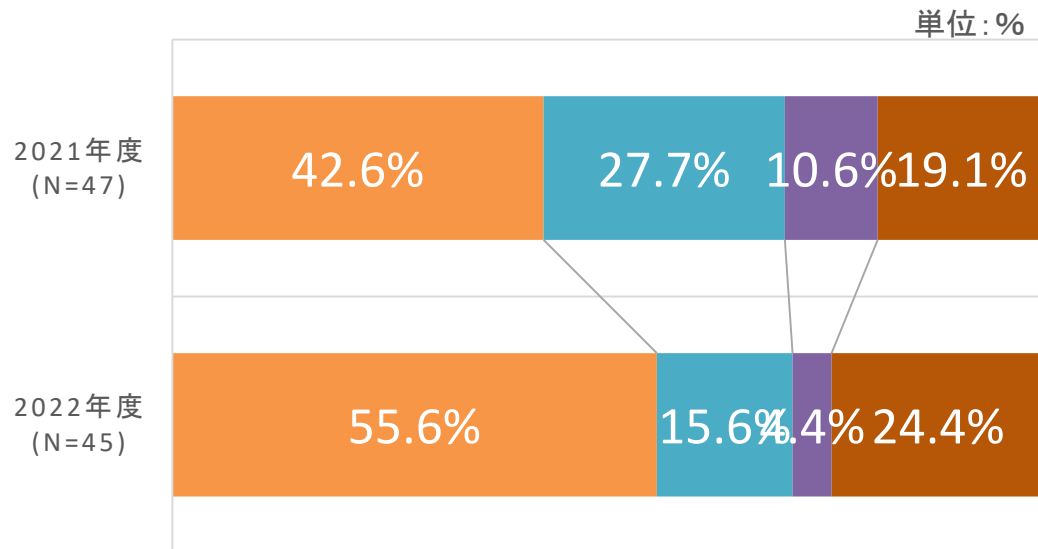
▼市町村



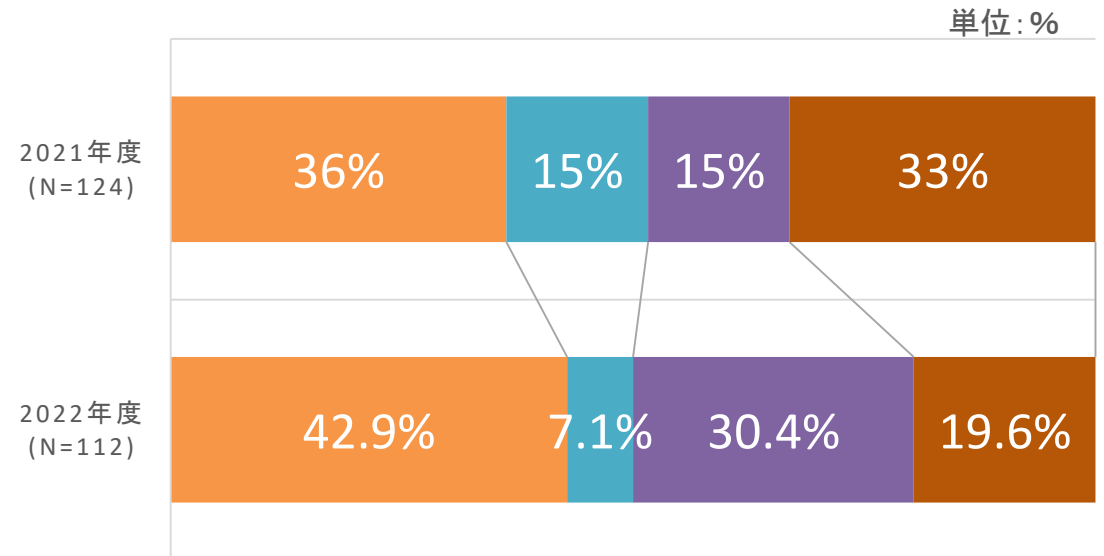
ターゲットの見直し状況

- コロナ禍を踏まえた誘客ターゲットは、都道府県では55.6%、市町村では42.9%が見直しを実施。

▼都道府県



▼市町村



- a.既に見直しをしている
- b.これから見直しをする予定
- c.見直しはしない
- d.現状ではわからない

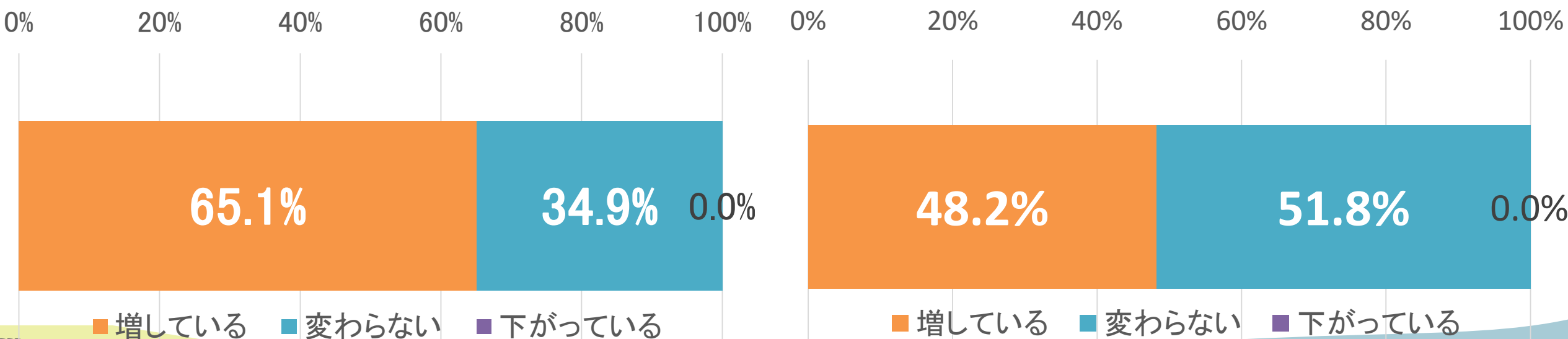
- a.既に見直しをしている
- b.これから見直しをする予定
- c.見直しはしない
- d.現状ではわからない

コロナ禍を経た現時点での自治体内での観光政策の重要度

- 都道府県のほうが、観光政策の重要度が増していると回答した割合が多い。
 - ただし、市町村で「変わらない」と回答した自治体の多くにおいても、その理由として「観光政策は以前と変わらず重要」と掲げている。
- ※「観光政策」には収益が落ち込んだ観光関連事業者支援の意味合いも含まれている。

▼都道府県(n=43)

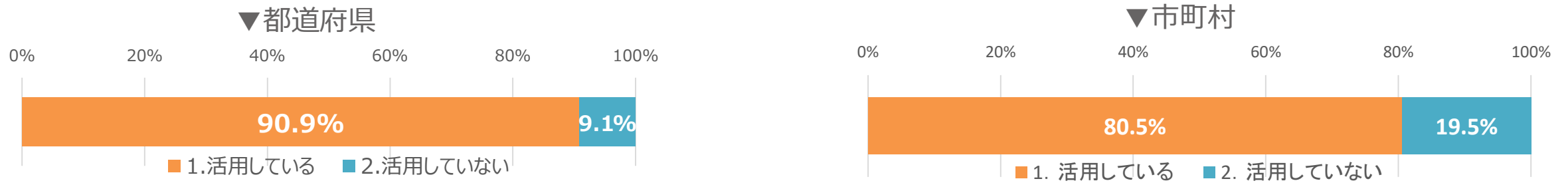
▼市町村(n=114)



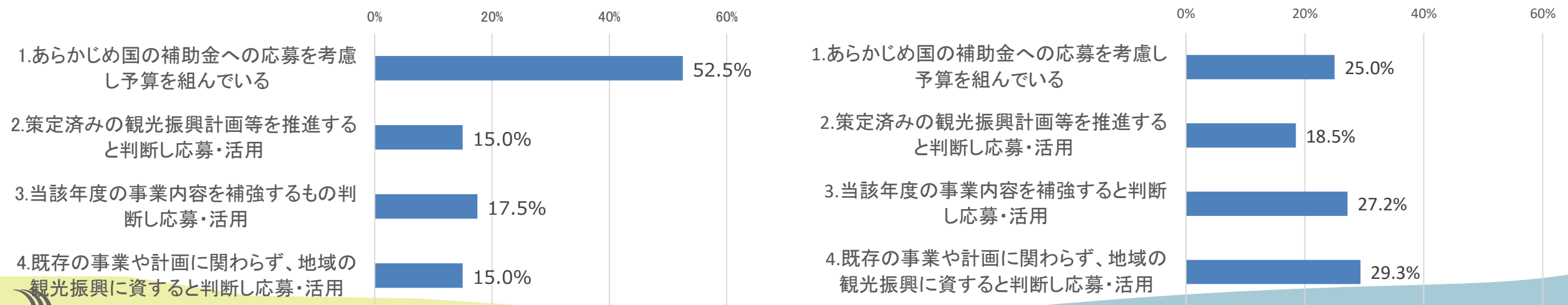
国による補助金等の活用状況

- 8～9割の自治体で国による補助金等を活用。
- 既存の観光振興計画等に紐づいて補助金を活用している割合は低い。

【ここ3年程度の間における補助金等の活用状況】



【補助金等への捉え方や姿勢】



5.まとめ

まとめ

- 世界的には、ワクチン接種の進展、重症化リスクの低いオミクロン株の出現により、感染はするが重症化しない（死者数は少ない）という状況へ移行しつつある。
- 入国に関する規制の撤廃・緩和に関しては、アジア・太平洋地域で特に慎重な対応を取る傾向がある。
- 日本はその中でも特に慎重な対応を取っていたが、国内需要の喚起策を拡大しつつ、直近ではインバウンドの受け入れ再開に向けた準備も進展している。
- 地方自治体にとって、地域政策としての観光振興は引き続き重要度が高いものとして認識されている。
- 直近では全国を対象とした需要喚起策や、インバウンドの個人旅行の受け入れも始まり、観光の「再起動」が期待される状況にある。

第32回旅行動向シンポジウム 資料（主催：公益財団法人日本交通公社）

本資料の引用や転載をご希望の場合は、下記までお問い合わせください。

公益財団法人日本交通公社 観光文化振興部 企画室
zaidan_info@jtb.or.jp